

# 令和6年度

## 企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果について

### 調査の概要

#### 1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

#### 2 調査時期

令和6年4月から令和6年9月までに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の各職業能力開発施設が調査を実施した。

#### 3 調査対象数

調査対象は全国の3,430事業所である。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けている。

##### (1) ものづくり分野 2,697事業所

内訳：機械関連分野 510事業所	金属加工関連分野 354事業所
電気・電子関連分野 830事業所	居住関連分野 852事業所
環境関連分野 151事業所	

##### (2) 非ものづくり分野 733事業所

内訳：介護関連分野 92事業所	I T関連分野 356事業所
医療事務関連分野 98事業所	農業関連分野 92事業所
観光関連分野 95事業所	

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

#### 4 調査項目

##### (1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）
- ④ DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応（デジタル人材の採用予定、デジタル技術を活用する上での課題、デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるもの）

##### (2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）
- ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連（医師事務関連を含む）、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業、DX関連の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

## 5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

### 【参考】

上記3の3,430事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

#### ○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に職務に関する調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、複数の職務について調査が可能な場合は他に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連、野菜作農業の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野の事業所で回答を得た結果、合計で「採用」は863事業所、「人材育成」は292事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

なお「備考」の94事業所は、調査票の「備考（具体的な職業能力）」において、より具体的な知識及び技能・技術等を把握できた事業数を示している。

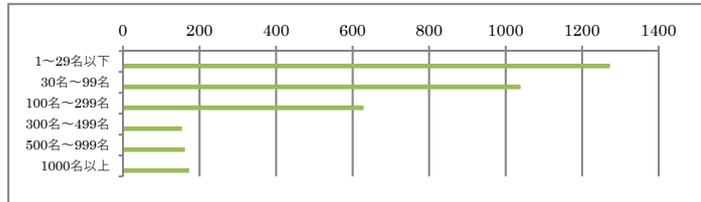
# 調査結果の概要

## 1 回答事業所の属性

### (1) 従業員規模

「1～29名」37.1%、「30～99名」30.3%、「100～299名」18.3%、「300～499名」4.5%、「500～999名」4.7%、「1,000名以上」5.0%となっている。

従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1273	37.1%
30名～99名	1039	30.3%
100名～299名	629	18.3%
300名～499名	154	4.5%
500名～999名	162	4.7%
1000名以上	173	5.0%
	3430	100.0%



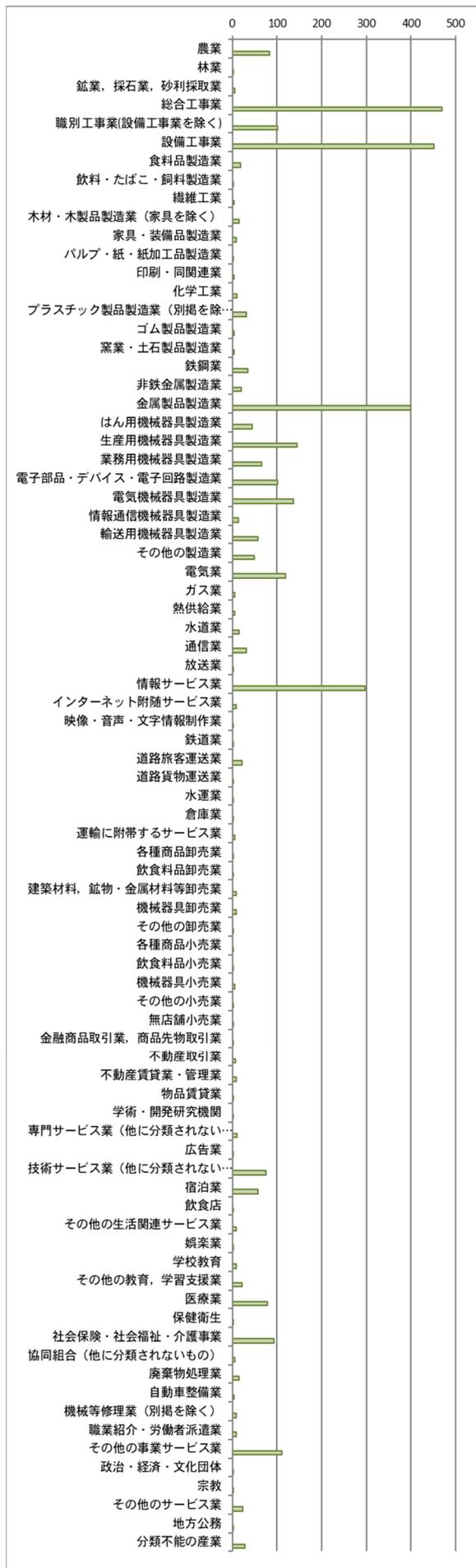
### (2) 業種（日本標準産業分類（中分類））

多い順に「総合工事業」13.7%、「設備工事業」13.1%、「金属製品製造業」11.7%、「情報サービス業」8.7%、「生産用機械器具製造業」4.2%が続いている。

注1) 調査事業所数0社の業種は除外している。

注2) 無回答は除外している。

業種	事業所数	割合	業種	事業所数	割合
農業	84	2.4%	倉庫業	1	0.0%
林業	1	0.0%	運輸に附帯するサービス業	6	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1%	各種商品卸売業	3	0.1%
総合工事業	470	13.7%	飲食料品卸売業	3	0.1%
職別工事業（設備工事業を除く）	102	3.0%	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	0.2%
設備工事業	451	13.1%	機械器具卸売業	9	0.3%
食料品製造業	18	0.5%	その他の卸売業	1	0.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.1%	各種商品小売業	2	0.1%
繊維工業	4	0.1%	飲食料品小売業	1	0.0%
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	0.4%	機械器具小売業	5	0.1%
家具・装備品製造業	8	0.2%	その他の小売業	3	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0.0%	無店舗小売業	2	0.1%
印刷・同関連業	4	0.1%	金融商品取引業、商品先物取引業	1	0.0%
化学工業	10	0.3%	不動産取引業	7	0.2%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	32	0.9%	不動産賃貸業・管理業	9	0.3%
ゴム製品製造業	4	0.1%	物品賃貸業	3	0.1%
窯業・土石製品製造業	4	0.1%	学術・開発研究機関	3	0.1%
鉄鋼業	35	1.0%	専門サービス業（他に分類されないもの）	11	0.3%
非鉄金属製造業	20	0.6%	広告業	1	0.0%
金属製品製造業	400	11.7%	技術サービス業（他に分類されないもの）	75	2.2%
はん用機械器具製造業	44	1.3%	宿泊業	58	1.7%
生産用機械器具製造業	145	4.2%	飲食店	1	0.0%
業務用機械器具製造業	65	1.9%	その他の生活関連サービス業	9	0.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	3.0%	娯楽業	2	0.1%
電気機械器具製造業	137	4.0%	学校教育	8	0.2%
情報通信機械器具製造業	13	0.4%	その他の教育、学習支援業	22	0.6%
輸送用機械器具製造業	58	1.7%	医療業	79	2.3%
その他の製造業	50	1.5%	保健衛生	1	0.0%
電気業	119	3.5%	社会保険・社会福祉・介護事業	93	2.7%
ガス業	6	0.2%	協同組合（他に分類されないもの）	6	0.2%
熱供給業	5	0.1%	廃棄物処理業	16	0.5%
水道業	16	0.5%	自動車整備業	4	0.1%
通信業	31	0.9%	機械等修理業（別掲を除く）	9	0.3%
放送業	1	0.0%	職業紹介・労働者派遣業	8	0.2%
情報サービス業	298	8.7%	その他の事業サービス業	111	3.2%
インターネット附随サービス業	9	0.3%	政治・経済・文化団体	1	0.0%
映像・音声・文字情報制作業	1	0.0%	宗教	1	0.0%
鉄道業	2	0.1%	その他のサービス業	23	0.7%
道路旅客運送業	21	0.6%	地方公務	1	0.0%
道路貨物運送業	1	0.0%	分類不能の産業	28	0.8%
水運業	1	0.0%		3430	100.0%



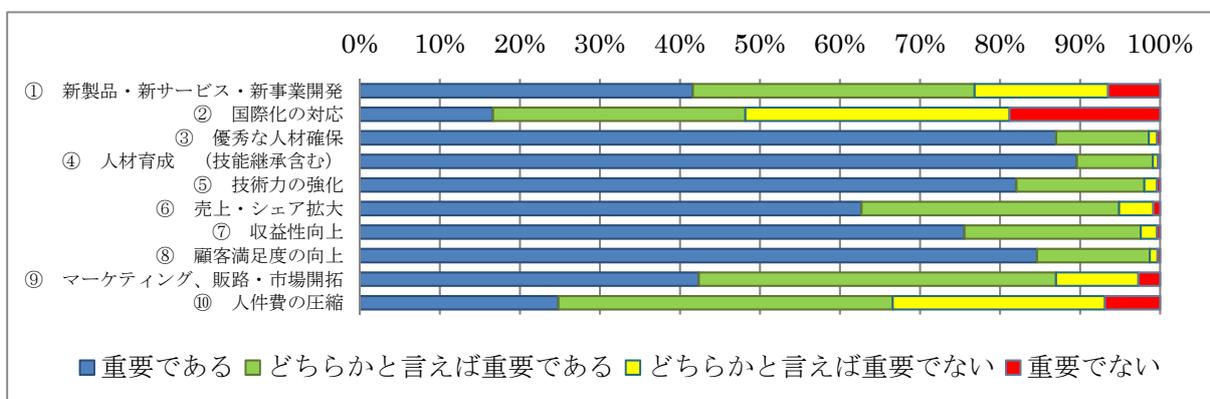
(3) 経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

全分野で見ると、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「④人材育成(技能継承含む)」(89.8%)、「③優秀な人材確保」(87.0%)、「⑧顧客満足度の向上」(84.6%)、「⑤技術力の強化」(82.0%)の順になっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「②国際化の対応」(16.7%)、「⑩人件費の圧縮」(24.8%)となっている。

※表内の数値は回答事業所数

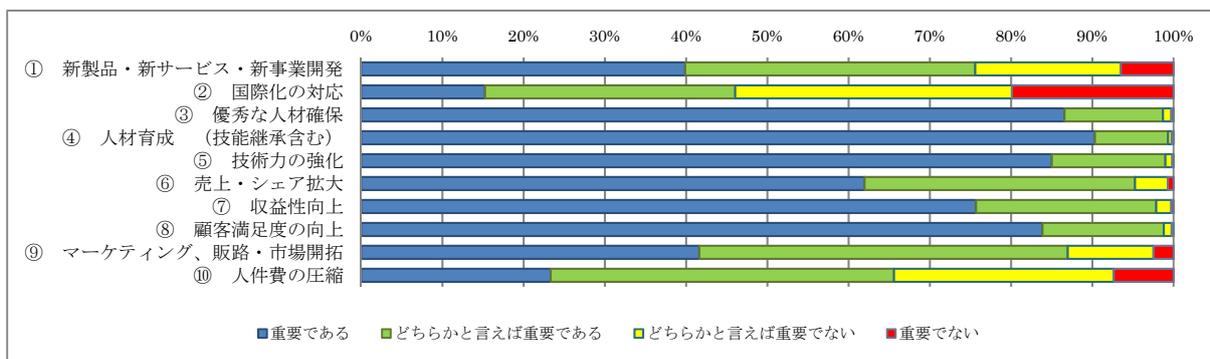
【全分野】調査対象 3,430 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1404	1188	563	219
② 国際化の対応	564	1067	1118	637
③ 優秀な人材確保	2967	395	35	13
④ 人材育成 (技能継承含む)	3062	324	22	9
⑤ 技術力の強化	2796	545	53	14
⑥ 売上・シェア拡大	2128	1093	145	29
⑦ 収益性向上	2568	749	68	14
⑧ 顧客満足度の向上	2883	480	33	11
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1435	1511	349	92
⑩ 人件費の圧縮	837	1409	894	233



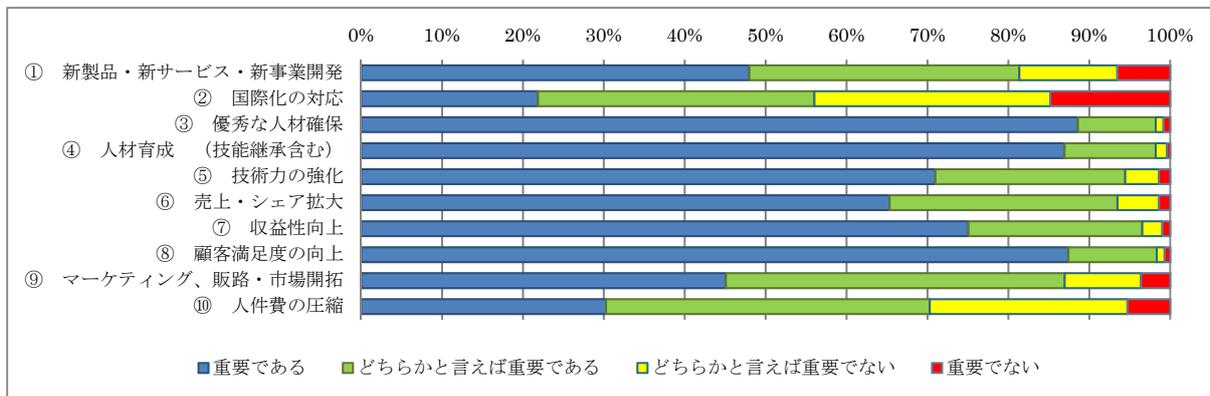
【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1059	948	476	172
② 国際化の対応	406	820	907	530
③ 優秀な人材確保	2322	325	28	7
④ 人材育成 (技能継承含む)	2429	242	12	6
⑤ 技術力の強化	2285	376	23	4
⑥ 売上・シェア拡大	1657	890	108	19
⑦ 収益性向上	2026	594	50	7
⑧ 顧客満足度の向上	2251	401	26	6
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1110	1209	281	66
⑩ 人件費の圧縮	619	1121	718	195



【非ものづくり分野】 調査対象 733 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	345	240	87	47
② 国際化の対応	158	247	211	107
③ 優秀な人材確保	645	70	7	6
④ 人材育成 (技能継承含む)	633	82	10	3
⑤ 技術力の強化	511	169	30	10
⑥ 売上・シェア拡大	471	203	37	10
⑦ 収益性向上	542	155	18	7
⑧ 顧客満足度の向上	632	79	7	5
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	325	302	68	26
⑩ 人件費の圧縮	218	288	176	38



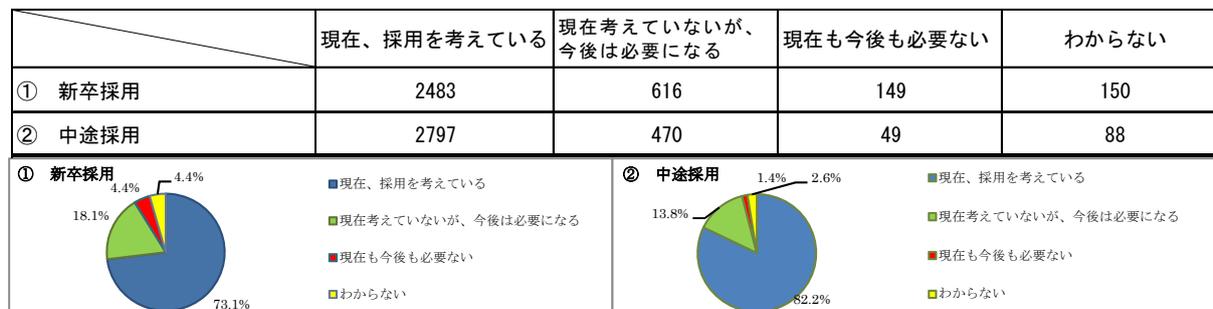
## 2 人材確保に関して

### (1) 今後の採用予定

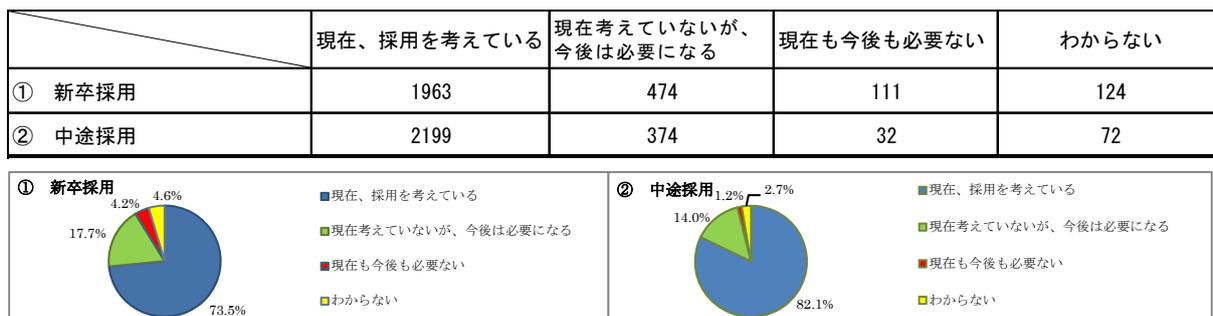
全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が73.1%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が18.1%、中途採用は「現在、採用を考えている」が82.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が13.8%を占めている。

※表内の数値は回答事業所数

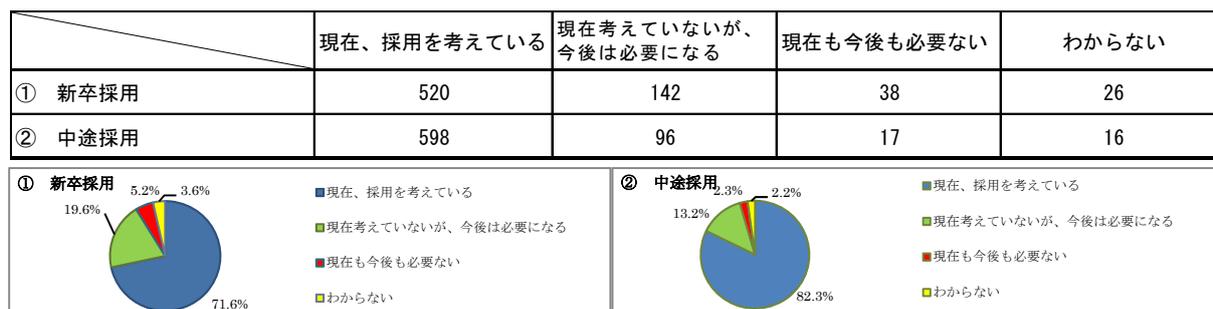
#### 【全分野】調査対象 3,430 事業所



#### 【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所



#### 【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所



(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」59.2%、「大学卒」53.0%、「専門学校卒」49.9%、「高等専門学校卒」30.0%、「ポリテクカレッジ卒」24.3%の順に高くなっている<sup>(※)</sup>。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業生数に大きな差があることに留意することが必要である。

R6.3 (R5年度間) 卒業生数	高校卒	100.3万人
	専修学校・各種学校卒	43.2万人
	高等専門学校卒	1.0万人
	大学卒	59.0万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

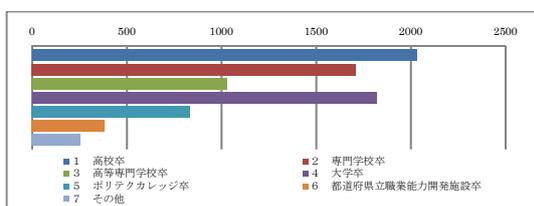
出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「令和6年度学校基本調査」より

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/2024.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2024.htm)

(ポリテクカレッジ卒は機構による集計)

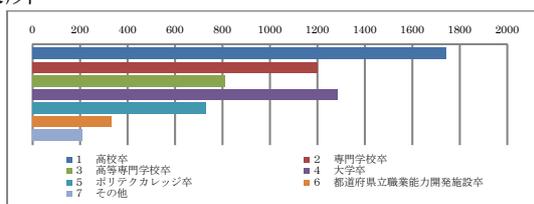
【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	2030	59.2%
2 専門学校卒	1710	49.9%
3 高等専門学校卒	1029	30.0%
4 大学卒	1817	53.0%
5 ポリテクカレッジ卒	834	24.3%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	382	11.1%
7 その他	256	7.5%



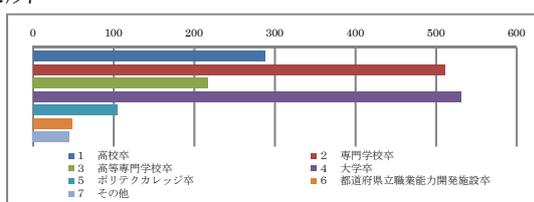
【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 高校卒	1742	64.6%
2 専門学校卒	1199	44.5%
3 高等専門学校卒	812	30.1%
4 大学卒	1286	47.7%
5 ポリテクカレッジ卒	730	27.1%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	334	12.4%
7 その他	211	7.8%



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 高校卒	288	39.3%
2 専門学校卒	511	69.7%
3 高等専門学校卒	217	29.6%
4 大学卒	531	72.4%
5 ポリテクカレッジ卒	104	14.2%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	48	6.5%
7 その他	45	6.1%



注1) 複数回答(主なもの3つまで)あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

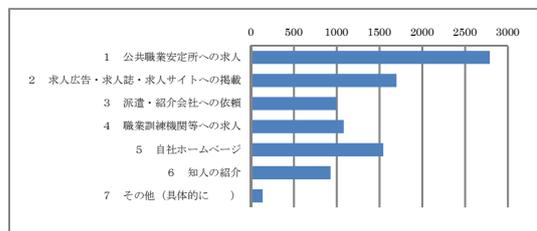
注2) 本来、「修了」と表記されるべき教育訓練機関について、便宜上、「卒」で統一していること。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(81.3%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(49.6%)、「自社ホームページ」(45.1%)、「職業訓練機関等への求人」(31.5%)が続いている。

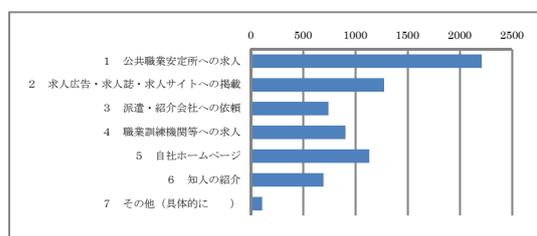
【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	2790	81.3%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1700	49.6%
3 派遣・紹介会社への依頼	997	29.1%
4 職業訓練機関等への求人	1082	31.5%
5 自社ホームページ	1546	45.1%
6 知人の紹介	929	27.1%
7 その他(具体的に )	135	3.9%



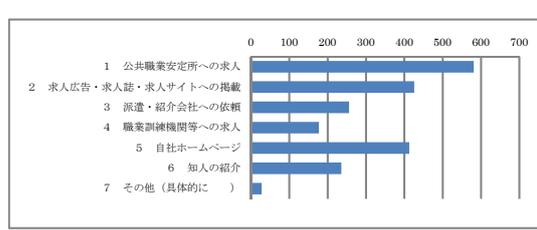
【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	2209	81.9%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1274	47.2%
3 派遣・紹介会社への依頼	741	27.5%
4 職業訓練機関等への求人	905	33.6%
5 自社ホームページ	1133	42.0%
6 知人の紹介	693	25.7%
7 その他(具体的に )	107	4.0%



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 公共職業安定所への求人	581	79.3%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	426	58.1%
3 派遣・紹介会社への依頼	256	34.9%
4 職業訓練機関等への求人	177	24.1%
5 自社ホームページ	413	56.3%
6 知人の紹介	236	32.2%
7 その他(具体的に )	28	3.8%



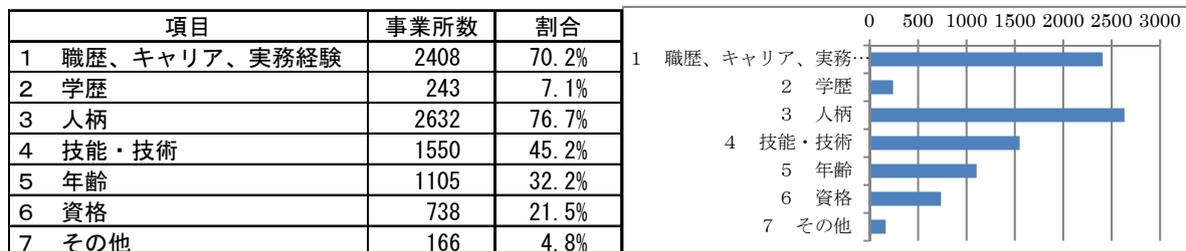
注) 複数回答あり。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

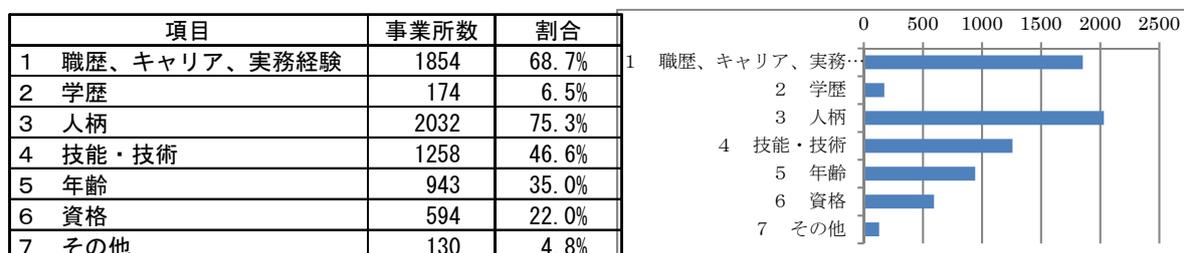
全分野で見ると、「人柄」(76.7%)、「職歴、キャリア、実務経験」(70.2%)、「技能・技術」(45.2%)、「年齢」(32.2%)、「資格」(21.5%)の順に高い。

一方、「学歴」(7.1%)は少数であった。

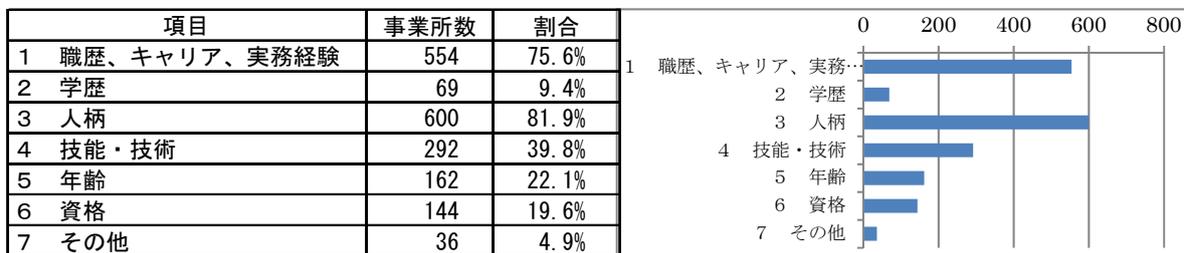
【全分野】調査対象 3,430 事業所



【ものづくり分野】調査対象 2,693 事業所



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所



注) 複数回答(主なもの3つまで)。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

### 3 人材育成に関して

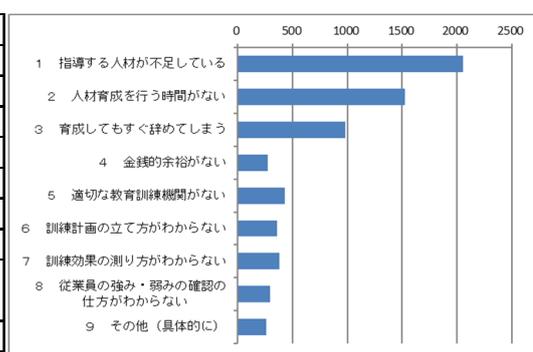
#### (1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(59.9%)、「人材育成を行う時間がない」(44.4%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(28.5%)の順が多い。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」「訓練効果の測り方がわからない」「訓練計画の立て方がわからない」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「金銭的余裕がない」「訓練効果の測り方がわからない」「適切な教育訓練機関がない」の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えている。

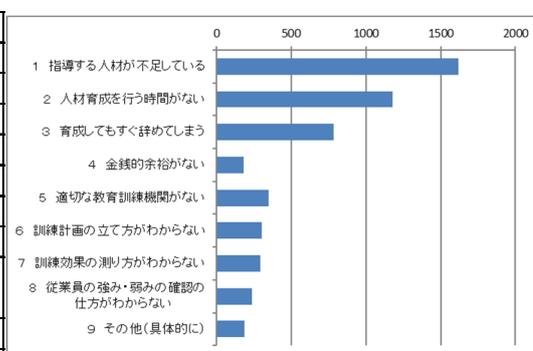
【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	2053	59.9%
2 人材育成を行う時間がない	1524	44.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	979	28.5%
4 金銭的余裕がない	270	7.9%
5 適切な教育訓練機関がない	426	12.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	361	10.5%
7 訓練効果の測り方がわからない	379	11.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	295	8.6%
9 その他(具体的に)	256	7.5%



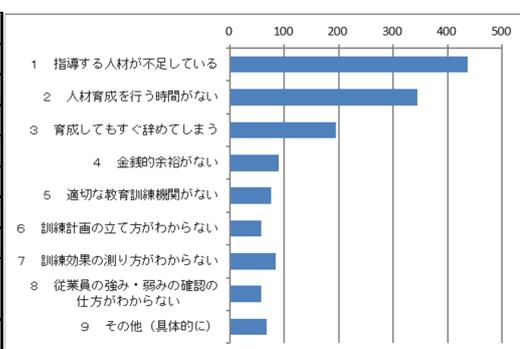
【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	1617	60.0%
2 人材育成を行う時間がない	1180	43.8%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	784	29.1%
4 金銭的余裕がない	180	6.7%
5 適切な教育訓練機関がない	350	13.0%
6 訓練計画の立て方がわからない	303	11.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	295	10.9%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	237	8.8%
9 その他(具体的に)	188	7.0%



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 指導する人材が不足している	436	59.5%
2 人材育成を行う時間がない	344	46.9%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	195	26.6%
4 金銭的余裕がない	90	12.3%
5 適切な教育訓練機関がない	76	10.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	58	7.9%
7 訓練効果の測り方がわからない	84	11.5%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	58	7.9%
9 その他(具体的に)	68	9.3%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

## (2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、19.4%の事業所が「選任している」、80.6%の事業所が「選任していない」と回答している。

### 【全分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	643	19.4%
2 選任していない	2668	80.6%
回答事業所数	3311	100.0%



### 【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	483	18.5%
2 選任していない	2124	81.5%
回答事業所数	2607	100.0%



### 【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 選任している	160	22.7%
2 選任していない	544	77.3%
回答事業所数	704	100.0%



注) 無回答は除外している。

## (3) 具体的な人材育成計画の作成状況

全分野で見ると、41.9%の事業所が「作成している」、17.0%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、41.1%の事業所は「作成していない」と回答している。

### 【全分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	1389	41.9%
2 作成予定である	562	17.0%
3 作成していない	1362	41.1%
回答事業所数	3313	100.0%



### 【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	1044	40.2%
2 作成予定である	443	17.0%
3 作成していない	1112	42.8%
回答事業所数	2599	100.0%



### 【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 作成している	345	48.3%
2 作成予定である	119	16.7%
3 作成していない	250	35.0%
回答事業所数	714	100.0%



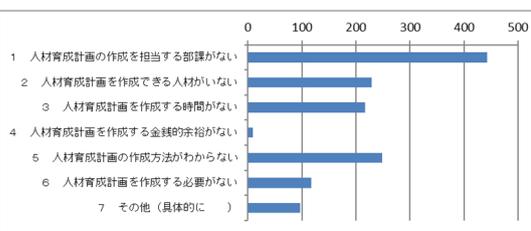
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(32.6%)を最も多く挙げている。ものづくり分野においては、次点に「人材育成計画の作成方法がわからない」となっているが、非ものづくり分野においては、「人材育成計画を作成する時間がない」と分野別に作成していない理由が分かれている。

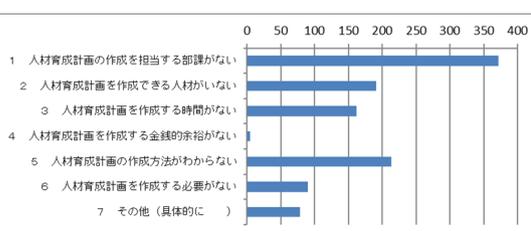
【全分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	443	32.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	229	16.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	217	16.0%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	9	0.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	248	18.2%
6 人材育成計画を作成する必要がある	117	8.6%
7 その他(具体的に )	97	7.1%
回答事業所数	1360	100.0%



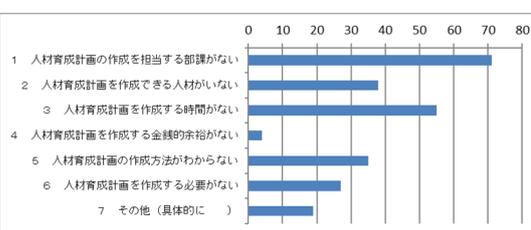
【ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	372	33.5%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	191	17.2%
3 人材育成計画を作成する時間がない	162	14.6%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	5	0.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	213	19.2%
6 人材育成計画を作成する必要がある	90	8.1%
7 その他(具体的に )	78	7.0%
回答事業所数	1111	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所数	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	71	28.5%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	38	15.3%
3 人材育成計画を作成する時間がない	55	22.1%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	4	1.6%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	35	14.1%
6 人材育成計画を作成する必要がある	27	10.8%
7 その他(具体的に )	19	7.6%
回答事業所数	249	100.0%



注) 無回答は除外している。

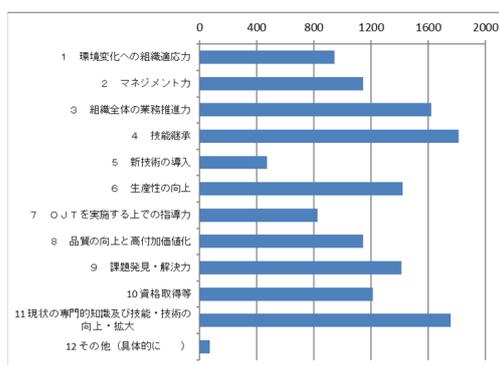
#### (4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「技能承継」(52.8%)が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.2%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(47.3%)、「生産性の向上」(41.4%)、「課題発見・解決力」(41.2%)、「資格取得等」(35.4%)の順となっている。

一方で、ものづくり分野では「技能継承」「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「組織全体の業務推進力」「生産性の向上」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「課題発見・解決力」「組織全体の業務推進力」「マネジメント力」の順で続いており、分野によって異なる目標の特徴が見えている。

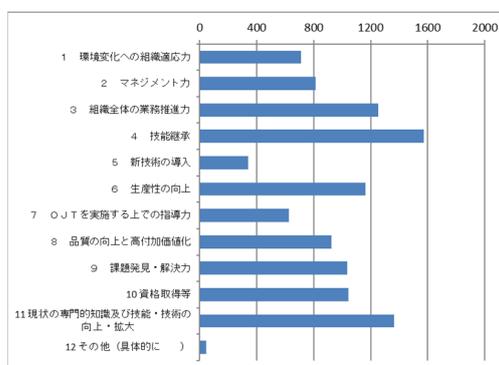
#### 【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	943	27.5%
2 マネジメント力	1145	33.4%
3 組織全体の業務推進力	1624	47.3%
4 技能継承	1812	52.8%
5 新技術の導入	471	13.7%
6 生産性の向上	1420	41.4%
7 OJTを実施する上での指導力	823	24.0%
8 品質の向上と高付加価値化	1144	33.4%
9 課題発見・解決力	1414	41.2%
10 資格取得等	1213	35.4%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1757	51.2%
12 その他(具体的に)	71	2.1%



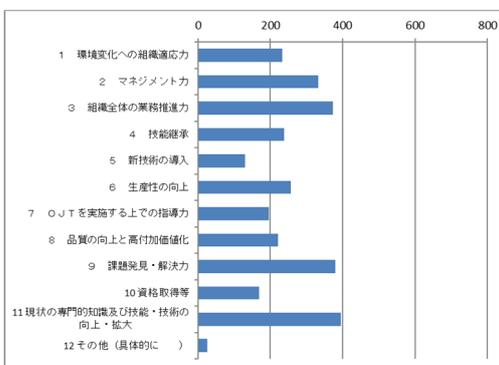
#### 【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	710	26.3%
2 マネジメント力	813	30.1%
3 組織全体の業務推進力	1251	46.4%
4 技能継承	1574	58.4%
5 新技術の導入	340	12.6%
6 生産性の向上	1163	43.1%
7 OJTを実施する上での指導力	627	23.2%
8 品質の向上と高付加価値化	923	34.2%
9 課題発見・解決力	1034	38.3%
10 資格取得等	1044	38.7%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1362	50.5%
12 その他(具体的に)	46	1.7%



#### 【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 環境変化への組織適応力	233	31.8%
2 マネジメント力	332	45.3%
3 組織全体の業務推進力	373	50.9%
4 技能継承	238	32.5%
5 新技術の導入	131	17.9%
6 生産性の向上	257	35.1%
7 OJTを実施する上での指導力	196	26.7%
8 品質の向上と高付加価値化	221	30.2%
9 課題発見・解決力	380	51.8%
10 資格取得等	169	23.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	395	53.9%
12 その他(具体的に)	25	3.4%



注) 複数回答(主なもの5つまで)。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

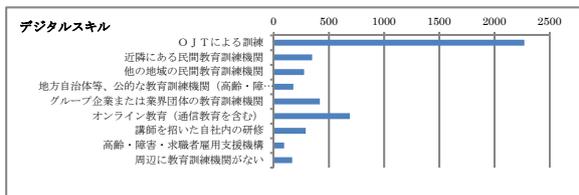
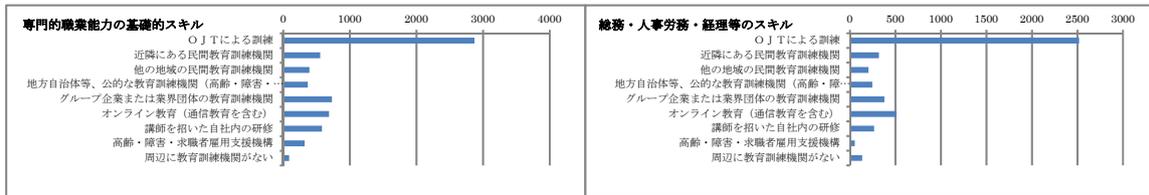
### (5) 人材育成の実施方法

全分野で見ると、専門的職業能力の基礎的スキル、デジタルスキル、総務・人事労務・経理等のスキルでの1位は「OJTによる訓練」で共通している。一方で、2位以下は専門的職業能力の基礎的スキルでは、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」、「オンライン教育（通信教育を含む）」の順に続くのに対し、デジタルスキル、総務・人事労務・経理等のスキルでは、「オンライン教育（通信教育を含む）」、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」の順で続いており、スキルによって、異なる特徴が見えている。

※表内の数値は回答事業所数

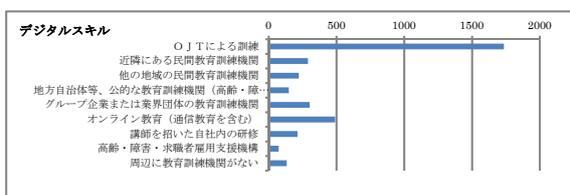
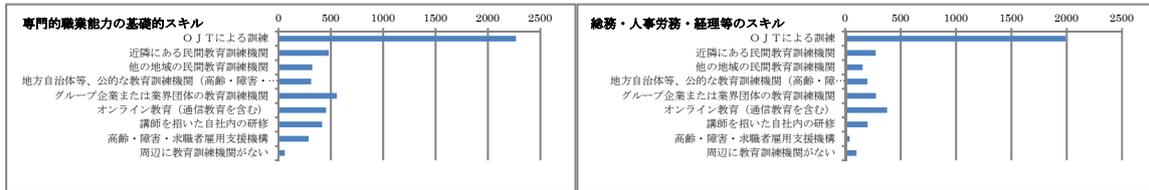
#### 【全分野】 調査対象 3,430 事業所

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2870	556	394	368	731	689	581	320	88
デジタルスキル	2270	349	276	178	419	690	291	96	169
総務・人事労務・経理等のスキル	2518	319	204	247	380	512	266	55	135



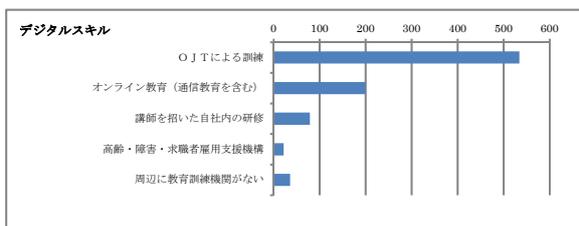
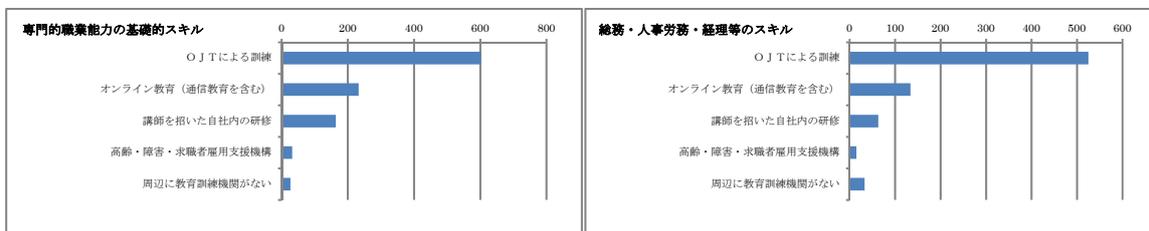
#### 【ものづくり分野】 調査対象 2,697 事業所

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2268	481	323	313	558	456	417	288	61
デジタルスキル	1736	290	222	149	303	490	212	74	133
総務・人事労務・経理等のスキル	1993	275	157	199	278	378	203	40	102



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	602	75	71	55	173	233	164	32	27
デジタルスキル	534	59	54	29	116	200	79	22	36
総務・人事労務・経理等のスキル	525	44	47	48	102	134	63	15	33



注）複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数（無回答を除く）を 100.0 とした割合である。

#### 4 DXへの対応（デジタル技術の活用など）について

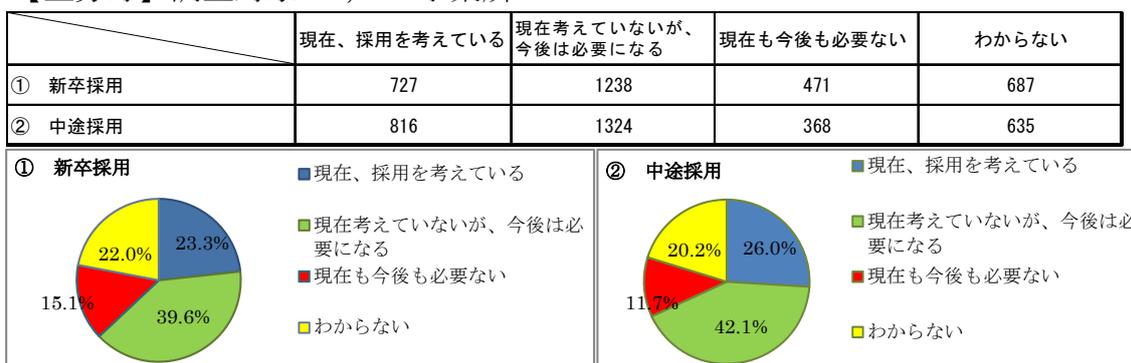
##### (1) デジタル人材の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が23.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が39.6%、中途採用は「現在、採用を考えている」が26.0%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が42.1%を占めている。

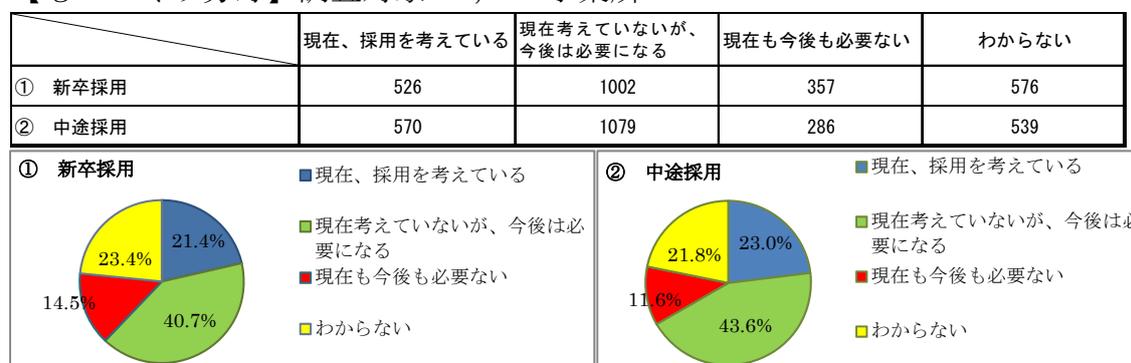
なお、P.7の「2 人材確保に関して（1）今後の採用予定」で得られた結果と比較すると新卒採用及び中途採用ともに「現在、採用を考えている」が大きく減少し、「現在考えていないが、今後は必要になる」、「現在も今後にも必要ない」、「わからない」が増加している。

※表内の数値は回答事業所数

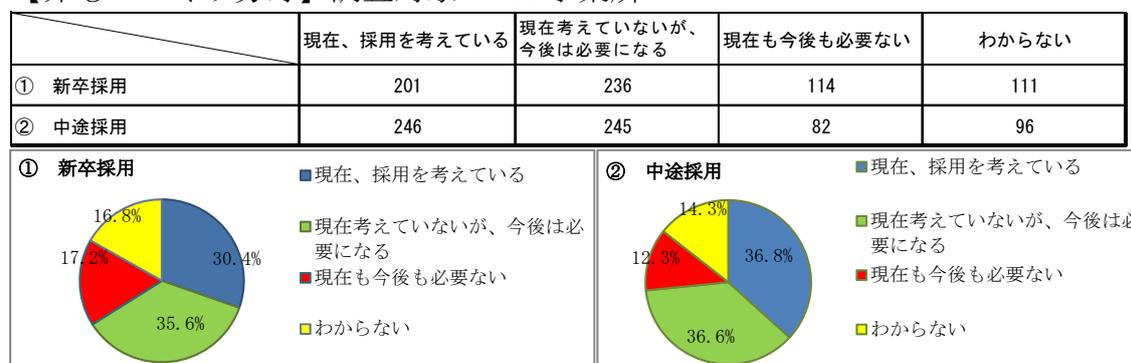
##### 【全分野】調査対象 3,430 事業所



##### 【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所



##### 【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所



注) 無回答は除外している。

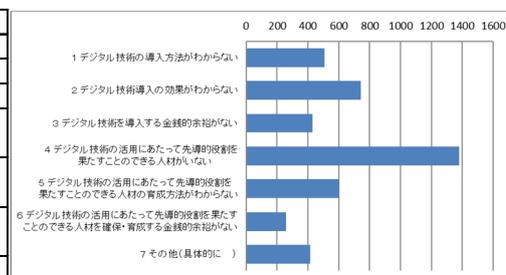
## (2) デジタル技術を活用していく上での課題

全分野で見ると「デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいらない」(40.2%)、「デジタル技術導入の効果がわからない」(21.7%)、「デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない」(17.5%)の順に高くなっている。

※表内の数値は回答事業所数

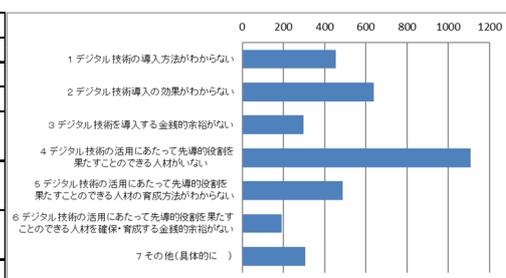
### 【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所数	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	508	14.8%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	743	21.7%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	430	12.5%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいらない	1380	40.2%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	600	17.5%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	260	7.6%
7 その他(具体的に)	416	12.1%



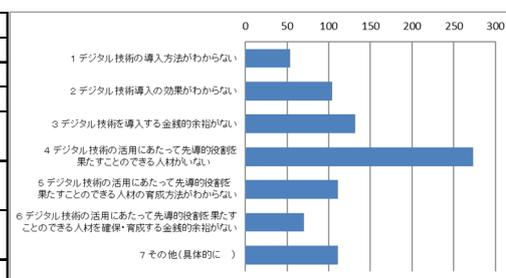
### 【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	454	16.8%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	639	23.7%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	298	11.0%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいらない	1107	41.0%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	489	18.1%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	190	7.0%
7 その他(具体的に)	305	11.3%



### 【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	54	7.4%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	104	14.2%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	132	18.0%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいらない	273	37.2%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	111	15.1%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	70	9.5%
7 その他(具体的に)	111	15.1%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

(3) デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるもの

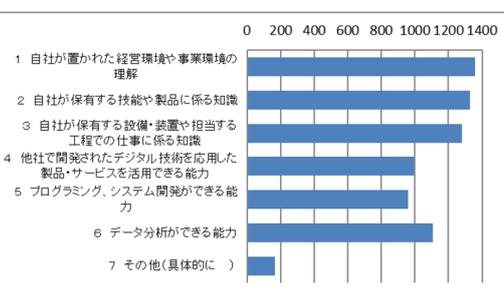
全分野で見ると「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」(39.6%)、「自社が保有する技能や製品に係る知識」(38.7%)、「自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識」(37.3%)の順となっている。

一方で、ものづくり分野では「自社が保有する技能や製品に係る知識」、「自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識」、「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」、「データ分析ができる能力」、「他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力」の順で続いており、分野によって人材に求めるものの特徴が見えている。

※表内の数値は回答事業所数

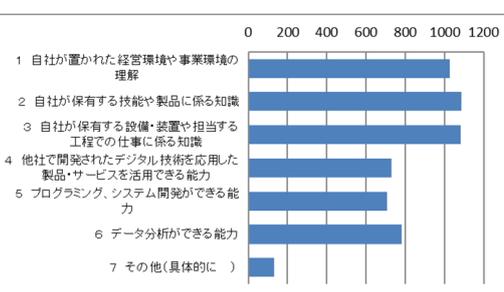
【全分野】調査対象 3,430 事業所

項目	事業所数	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	1358	39.6%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	1327	38.7%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	1280	37.3%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力	996	29.0%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	959	28.0%
6 データ分析ができる能力	1107	32.3%
7 その他(具体的に)	168	4.9%



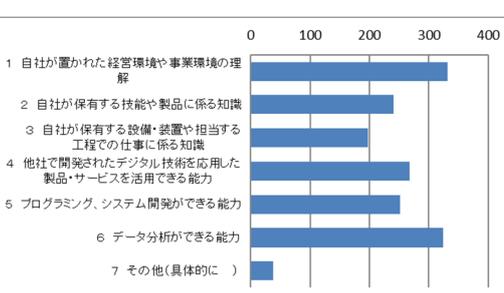
【ものづくり分野】調査対象 2,697 事業所

項目	事業所数	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	1026	38.0%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	1087	40.3%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	1082	40.1%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力	729	27.0%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	707	26.2%
6 データ分析ができる能力	783	29.0%
7 その他(具体的に)	130	4.8%



【非ものづくり分野】調査対象 733 事業所

項目	事業所数	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	332	45.3%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	240	32.7%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	198	27.0%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力	267	36.4%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	252	34.4%
6 データ分析ができる能力	324	44.2%
7 その他(具体的に)	38	5.2%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

## 5 専門的職業能力に係る調査項目

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリングを行った。その結果の上記5項目程度を次ページに記載するとともにした。また、全体の傾向を概観するために30%以上の回答があった職務の項目数も記載した。

なお、集計に当たって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行っている。

### (1) ものづくり関連職務の調査票の種類

機械関連  
電気関連  
設備工事関連  
建築関連  
環境関連

### (2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

介護関連  
情報通信（IT）関連  
医療事務関連（医師事務関連を含む）  
農業関連（野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園）  
観光関連（ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業）

### (3) 共通の主な職務の調査票の種類

事務関連（パソコン活用・総務、経理、営業）

### (4) DX関連職務の調査票の種類

DX関連

(注) 本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、(1)(4)では職務の内容ごとに回答欄が設けられているのに対して、(2)(3)では職務ごとに回答欄が設けられているため、当該職業能力を必要と答えた割合は、(1)(4)では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、(2)(3)では高くなる傾向にある。

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械関連	① トレース (55.3%) ② 部品設計 (49.2%) ③ 溶接 (47.9%) ④ マシニング センタオペレータ (39.1%) ⑤ NC 旋盤オペレータ (38.7%)  ■他 30.0%以上 12 件 ■回答事業所数 777	① 部品設計 (47.4%) ② トレース (47.0%) ③ 溶接 (47.0%) ④ 品質管理実務 (44.0%) ⑤ プログラミング (マシニング センタ加工) (39.6%)  ■他 30.0%以上 18 件 ■回答事業所数 766	① 3次元 CAD (29.1%) ② TIG 溶接 (28.1%) ③ 被覆アーク溶接 (26.4%) ④ 溶接準備 (26.0%) ⑤ 2次元 CAD (25.7%)  ■回答事業所数 292
電気関連	① 制御回路設計 (58.7%) ② 制御盤組立 (54.9%) ③ 基本設計 (46.7%) ③ 設計図面作成 (46.7%) ⑤ 制御盤設計 (44.7%)  ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 441	① 制御回路設計 (60.6%) ② 制御盤組立 (53.5%) ③ 基本設計 (49.0%) ④ 設計確認 (48.7%) ⑤ 保全 (48.2%)  他 30.0%以上 11 件 ■回答事業所数 396	① PLC 制御回路設計 (34.8%) ① 有接点制御回路設計 (33.3%) ③ ファイートバック制御回路設計 (31.2%) ④ PC 制御システム (29.7%) ⑤ 画像処理システム設計 (29.0%)  ■回答事業所数 138

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
設備工事関連	①施工(59.8%) ②設計(43.2%) ③積算・見積り(41.1%) ④空気調和設備(39.9%) ⑤工程管理(39.2%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 572	①施工(56.1%) ②積算・見積り(50.7%) ③工程管理(50.5%) ④設計(49.0%) ⑤施工計画(48.8%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 608	①光ケーブル施工(30.6%) ②光通信設備設計(30.0%) ②防災設備設計(電気・通信設備)(30.0%) ④配管(布設、支持、屈曲、接続、接地等)(29.4%) ④配線(配線、接続、絶縁、接地等)(29.4%) ④電話回線通信設備設計(29.4%) ■回答事業所数 160
建築関連	①建築情報支援(62.9%) ②建築製図・トレース(58.5%) ③施工管理(52.4%) ④施工計画(44.6%) ⑤設計(43.5%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 561	①施工管理(63.1%) ②建築情報支援(56.2%) ③施工計画(53.6%) ④建築製図・トレース(53.0%) ⑤設計(50.4%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 575	①3次元CAD(28.5%) ②2次元CAD(23.3%) ③木造住宅図面の書き方(19.2%) ③安全管理(19.2%) ⑤省エネルギー設計(18.7%) ⑤工程管理(18.7%) ⑤図面の見方(木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造)(18.7%) ■回答事業所数 193

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
環境関連	①電気設備施工 (56.5%) ②建築施工、設置 (48.1%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (35.1%) ④保守計画 (21.8%) ④改善工事監理 (21.4%) ■回答事業所数 262	①電気設備施工 (59.2%) ②建築施工、設置 (51.3%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (37.3%) ④保守計画 (34.5%) ⑤改善工事管理 (33.5%) ■回答事業所数 316	①パワーコンディショナ (27.2%) ①蓄電池 (27.2%) ③遮断機 (25.9%) ③モーター (25.9%) ③パワーコンディショナ～分電盤 (25.9%) ③電気機器 (25.9%) ③マネジメントシステム提案 (HEMS, BEMS など) (25.9%) ■回答事業所数 81
介護関連	①移動動作 (78.0%) ②姿勢・体位変換 (75.6%) ②障害・疾病の理解 (75.6%) ②食事 (75.6%) ②老人介護 (75.6%) ■他 30.0%以上 25 件 ■回答事業所数 82	①障害・疾病の理解 (81.4%) ②移動動作 (79.1%) ③姿勢・体位変換 (76.7%) ③ホームヘルパーの職業倫理 (76.7%) ③食事 (76.7%) ③老人介護 (76.7%) ■他 30.0%以上 27 件 ■回答事業所数 86	①リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (55.8%) ②創業における経営戦略とは (46.5%) ③日常的な疾患の基礎知識と予防対処の方法 (44.2%) ④加齢による老化 (39.5%) ⑤社会福祉制度の状況 (年金制度・生活保護制度・最新の住宅施策等) (37.2%) ⑤リハビリテーション医療 (37.2%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 43

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
情報通信（IT）関連	①コンピュータ基本操作(79.7%) ②プログラミング技術(71.8%) ③プログラミング言語(71.2%) ④プログラミング(68.1%) ⑤ソフトウェアテスト(65.0%)  ■他 30.0%以上 22 件 ■回答事業所数 354	①システム設計(69.7%) ②システム設計進捗管理(68.8%) ③スケジュール管理(68.3%) ③プロジェクト計画(65.4%) ⑤システム品質設計(63.8%)  ■他 30.0%以上 33 件 ■回答事業所数 356	①ネットワーク要件調査(31.0%) ②プロジェクト開発環境計画(28.4%) ③ソフトウェア性能測定(27.6%) ③ネットワーク設計(27.6%) ③知的所有権理解(26.7%)  ■回答事業所数 116
医療事務関連（医師事務関連を含む）	①外来受付窓口実務（補助）(88.0%) ②外来受付窓口実務(79.5%) ③レセプト作成実務(72.3%) ④診断書等文書作成(60.2%) ⑤医療に係る作業(59.0%) ⑤カルテ入力代行作業(59.0%)  ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 83	①レセプト作成実務(85.5%) ②外来受付窓口実務（補助）(83.1%) ③外来受付窓口実務(80.7%) ④診断書等文書作成(66.3%) ⑤医療に係る作業(65.1%)  ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 83	①専門的情報の収集(76.2%) ②医療サービス(57.1%) ③診療に関するデータ作成・作成(47.6%) ③診察券発行(47.6%) ⑤電子カルテ（診察記録）の入力(38.1%) ⑤診断書作成(38.1%)  ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 21

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連 (野菜作農業)	①出荷・調整・加工 (76.7%) ②農作業実務の段取り (74.4%) ②出荷 (74.4%) ④農作業補助の段取り (72.1%) ⑤除草 (65.1%) ■他 30.0%以上 32 件 ■回答事業所数 43	①農作業補助の段取り (74.5%) ②農作業実務の段取り (74.5%) ②栽培計画 (70.2%) ②農薬・肥料の使用状況管理 (70.2%) ⑤出荷・調整・加工 (70.2%) ⑤安全作業監督 (70.2%) ⑤農産物衛生管理 (70.2%) ■他 30.0%以上 31 件 ■回答事業所数 47	①乗用トラクタの安全対策 (60.0%) ②作業環境管理 (60.0%) ③土壌分析 (53.3%) ④衛生対策 (53.3%) ④環境衛生 (53.3%) ■他 30.0%以上 18 件 ■回答事業所数 15

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連（米作農業）	①雑草防除(66.7%) ①病虫害防除(66.7%) ①収穫(66.7%) ①田植え準備（土おこし）(66.7%) ①田植え(66.7%) ①畦畔管理(66.7%) ①安全点検(66.7%)  ■他 30.0%以上 19 件 ■回答事業所数 12	①安全点検(83.3%) ①農薬・肥料等使用状況管理(83.3%) ①農業副産物・廃棄物の処理(83.3%) ④安全・衛生作業監督(75.0%) ④畦畔管理(75.0%) ④栽培計画立案(75.0%)  ■他 30.0%以上 23 件 ■回答事業所数 12	①土壌管理計画立案(100.0%) ①深耕(100.0%) ①施肥作業(100.0%) ①除草剤散布(100.0%) ①病虫害防除(100.0%) ①刈り取り・脱穀(100.0%) ①機械乾燥(100.0%) ①畦塗り(100.0%) ①育苗土づくり(100.0%) ①耕起(稲栽培)(100.0%) ①植え付け(100.0%) ①水管理作業(100.0%) ①除草作業(100.0%) ①暗渠または弾丸暗渠の施工(100.0%) ①播種・鎮圧(100.0%) ①踏圧(100.0%) ①安全点検(100.0%) ①作業環境管理(100.0%) ①農薬使用状況の把握(100.0%) ①農機具等保守点検(100.0%) ①農機具等管理実務(100.0%)  ■回答事業所数 1

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連（酪農業）	①購入飼料発注管理 (40.0%) ①製品運搬・販売 (40.0%) ①作業環境安全管理 (40.0%) ①養鶏業 (40.0%) ⑤堆肥生産 (20.0%) ⑤牛舎内外衛生維持作業 (20.0%) ⑤尿浄化・廃出処理 (20.0%) ⑤污水处理 (20.0%) ⑤敷料の購入・管理 (20.0%) ⑤牛舎内外衛生維持作業管理 (20.0%) ⑤農薬・肥料等管理 (20.0%) ⑤搾乳 (20.0%) ■回答事業所数 5	①購入飼料発注管理 (42.9%) ①農機具等安全管理 (42.9%) ①作業環境安全管理 (42.9%) ④製品運搬・販売 (28.6%) ④污水处理 (28.6%) ④敷料の購入・管理 (28.6%) ④機械整備点検作業管理(飼育管理) (28.6%) ④機械整備点検(飼育管理) (28.6%) ④農薬・肥料等管理 (28.6%) ④養鶏業 (28.6%) ■回答事業所数 7	■回答事業所数 0
（その他の農業、造園）	①花き栽培 (66.7%) ①工芸農作物栽培 (50.0%) ③その他の花き栽培 (16.7%) ③現場管理 (16.7%) ⑤施工技能 (16.7%) ⑤維持管理 (16.7%) ■回答事業所数 6	①維持管理 (50.0%) ②工芸農作物栽培 (33.3%) ②施工管理 (33.3%) ②現場管理 (33.3%) ②施工技能 (33.3%) ②花き栽培 (33.3%) ■回答事業所数 6	①作業管理 (100%) ②管理技術の向上 (50.0%) ②営業活動及び管理 (50.0%) ■回答事業所数 2

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光関連 (ホテル・旅館関連)	①接客実務(補助)(74.5%) ②予約実務(補助)(64.7%) ②フロントレセプション(64.7%) ②レストランサービス(64.7%) ⑤館内設営実務(補助)(62.7%) ■回答事業所数 51	①営業計画実務(66.1%) ②フロントスタッフの人員管理(64.3%) ③接客実務(62.5%) ③接客総括(62.5%) ③事業管理(62.5%) ■回答事業所数 56	①広告対応(40.9%) ①年間宣伝計画の策定(40.9%) ③事業企画の実務(31.8%) ③長期販売戦略の策定(31.8%) ③パンフレット作成(31.8%) ③営業・顧客情報処理(31.8%) ③ワイン・スピリット類の提供(ソムリエ)(31.8%) ■回答事業所数 22
観光関連 (旅行バス関連)	①運転(95.0%) ②道路交通状況の管理(日常)(50.0%) ③運転者の割り当てと配車(実務)(45.0%) ④ガイド(40.0%) ⑤事故防止および処理(35.0%) ⑤安全確保対策(35.0%) ⑤運転者の割り当てと配車(統括)(35.0%) ⑤車掌(35.0%) ⑤道路交通状況の管理(突発)(35.0%) ■回答事業所数 20	①運転(100.0%) ②道路交通状況の管理(日常)(62.5%) ②事故防止および処理(62.5%) ②安全確保対策(統括)(62.5%) ⑤道路交通状況の管理(突発)(58.3%) ⑤年間運行計画策定(58.3%) ■回答事業所数 24	①事故防止対策の決定、統括(57.1%) ②飲酒運転防止対策の策定(42.9%) ②事故発生時の対応(42.9%) ②飲酒運転防止の決定、統括(42.9%) ②教育方針、計画の策定(42.9%) ■回答事業所数 7

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光関連 (旅行業)	①接客販売実務 (100.0%) ②接客販売管理 (81.8%) ②商品企画実務 (81.8%) ④商品企画推進 (72.7%) ④仕入実務 (72.7%) ④手配・斡旋実務 (72.7%) ■回答事業所数 11	①接客販売推進 (76.9%) ②接客販売管理 (69.2%) ②業績管理実務 (69.2%) ②支援運営実務 (69.2%) ②業績管理推進 (69.2%) ②商品企画実務 (69.2%) ②商品企画戦略 (69.2%) ②手配・斡旋統括 (69.2%) ■回答事業所数 13	①国内旅行の精算 (50.0%) ②支店統括実務 (25.0%) ②接客販売戦略の推進策定 (25.0%) ②旅行商品開発管理 (25.0%) ②航空会社の選択補助 (25.0%) ②添乗員選定 (25.0%) ■回答事業所数 4
(パソコン活用・総務) 事務関連	①表計算 (88.7%) ②文書作成 (88.6%) ③パソコン基本操作 (85.7%) ④インターネット (83.0%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (58.0%) ■回答事業所数 1732	①文書作成 (85.2%) ②表計算 (84.9%) ③パソコン基本操作 (81.3%) ④インターネット (79.3%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (59.4%) ■回答事業所数 1603	①表計算ソフトの基本操作 (38.3%) ②運用テストの実施 (34.6%) ③システム維持・改善 (33.8%) ④製造物責任のリスク対応 (32.6%) ⑤概要と機能 (30.3%) ■回答事業所数 402

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
事務関連（経理）	①会計記帳実務（補助）（87.6%） ②財務会計実務（69.8%） ③原価の計算実務（補助）（52.5%） ④原価計算実務（50.9%） ⑤財務諸表報告実務（50.4%） ■回答事業所数 764	①会計記帳実務（補助）（79.1%） ②財務会計実務（78.9%） ③財務諸表報告実務（73.1%） ④原価計算実務（65.7%） ⑤原価管理（62.5%） ■回答事業所数 915	①原価標準の設定と差異分析（60.1%） ②債権・債務の管理（57.0%） ③原価計算基準に沿った会計処理（54.4%） ④資金調達・資金運用、資金管理（51.3%） ④決算手続き（50.0%） ■回答事業所数 158
事務関連（営業）	①営業活動実務（補助）（84.4%） ②営業活動実務（72.9%） ③営業活動管理（58.6%） ④営業計画実務（補助）（52.9%） ⑤営業管理実務（51.8%） ■回答事業所数 789	①営業活動実務（80.8%） ②営業活動実務（補助）（77.4%） ③営業活動管理（72.3%） ④営業管理実務（71.0%） ⑤営業計画推進（63.7%） ■回答事業所数 902	①営業活動情報の収集と分析（47.2%） ②営業・マーケティング戦略の立案と策定（46.0%） ③製品計画の立案と策定（41.6%） ④市場調査と分析（39.1%） ⑤商談の基本（37.9%） ⑤営業管理の調整（37.9%） ■回答事業所数 161

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
D X 関 連	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用(66.3%) ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用(48.3%) ③クラウドサービスの業務への活用(45.1%) ④IoTの業務への活用(44.1%) ⑤業務データの共有化のためのネットワーク構築(42.7%)  ■回答事業所数 1682	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用(61.7%) ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用(48.6%) ③デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案(47.0%) ④クラウドサービスの業務への活用(45.4%) ⑤業務データの共有化のためのネットワーク構築(45.0%)  ■回答事業所数 1718	①デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案(47.9%) ②AI等のデジタル技術を活用したデータ分析(44.2%) ③ITを活用した業務データの収集と見える化(43.8%) ④デジタル技術を活用した業務の指揮・指導(42.9%) ⑤デジタル技術を活用した業務管理(42.1%) ⑤現場作業や業務におけるデジタル技術の利用(42.1%)  ■回答事業所数 720

# 事業所所在地都道府県別調査数一覧

	都道府県	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	① 機械関連	② 金属加工関連	③ 電気・電子関連	④ 居住関連	⑤ 環境関連	合計	① 介護関連	② IT関連	③ 医療事務関連	④ 農業関連	⑤ 観光関連	
1	北海道	151	27	27	48	40	9	29	2	20	3	2	2	
2	青森県	64	13	7	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
3	岩手県	32	5	5	11	6	5	11	2	3	2	2	2	
4	宮城県	67	10	8	24	22	3	20	2	12	2	2	2	
5	秋田県	66	13	7	22	21	3	15	2	6	3	2	2	
6	山形県	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
7	福島県	98	19	12	32	30	5	16	2	6	3	2	3	
8	茨城県	30	5	6	10	8	1	12	2	4	2	2	2	
9	栃木県	50	8	8	15	15	4	12	2	4	2	2	2	
10	群馬県	30	5	4	8	11	2	11	2	3	2	2	2	
11	埼玉県	34	9	2	9	13	1	8	2		2	2	2	
12	千葉県	87	24	11	13	34	5	17	2	9	2	2	2	
13	東京都	67	8	2	25	28	4	28	1	27				
14	神奈川県	30	6	5	7	10	2	15	1	8	2	2	2	
15	新潟県	64	12	8	20	20	4	21	2	13	2	2	2	
16	富山県	70	18	5	19	24	4	15	2	7	2	2	2	
17	石川県	62	13	10	18	17	4	17	2	9	2	2	2	
18	福井県	32	9	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
19	山梨県	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
20	長野県	61	14	7	17	20	3	14	2	6	2	2	2	
21	岐阜県	58	13	8	17	18	2	11	2	3	2	2	2	
22	静岡県	66	12	9	21	20	4	21	2	13	2	2	2	
23	愛知県	52	8	3	25	13	3	23	2	15	2	2	2	
24	三重県	66	13	8	20	21	4	14	2	6	2	2	2	
25	滋賀県	52	12	8	19	10	3	12	2	4	2	2	2	
26	京都府	65	9	10	19	23	4	13	2	5	2	2	2	
27	大阪府	95	15	13	26	38	3	29	2	21	2	2	2	
28	兵庫県	55	9	14	19	11	2	20	2	12	2	2	2	
29	奈良県	38	9	4	10	14	1	11	3	2	2	2	2	
30	和歌山県	24	2	6	7	7	2	11	2	3	2	2	2	
31	鳥取県	62	14	6	19	19	4	14	2	6	2	2	2	
32	島根県	68	12	11	20	23	2	15	2	7	2	2	2	
33	岡山県	63	14	6	21	18	4	21	2	13	2	2	2	
34	広島県	68	10	12	22	20	4	20	2	12	2	2	2	
35	山口県	32	5	5	11	11		13	1	3	5	2	2	
36	徳島県	32	6	4	10	10	2	12	2	3	2	2	3	
37	香川県	63	9	9	21	20	4	16	2	7	2	2	3	
38	愛媛県	33	6	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
39	高知県	64	16	4	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
40	福岡県	118	28	10	37	37	6	26	2	18	2	2	2	
41	佐賀県	30	4	7	8	9	2	11	2	3	2	2	2	
42	長崎県	63	8	11	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
43	熊本県	46	9	4	14	17	2	18	2	10	2	2	2	
44	大分県	32	4	6	9	11	2	11	2	3	2	2	2	
45	宮崎県	65	11	9	21	20	4	14	2	6	2	2	2	
46	鹿児島県	64	14	6	20	20	4	14	2	6	2	2	2	
47	沖縄県	64	10	11	16	23	4	16	2	8	2	2	2	
合計		2697	510	354	830	852	151	733	92	356	98	92	95	
		調査対象事業所数 3430 事業所												

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	34	5	5	10	11	3	18	2	10	2	2	2
	012 函館訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
	013 旭川訓練センター	32	2	8	11	9	2	3		3			
	014 釧路訓練センター	11	3	2	5	1		1			1		
	019 北海道職業能力開発大学校	43	12	7	12	10	2	4		4			
2 青森県	021 青森職業能力開発促進センター	36	3	3	10	20		6	2		2		2
	029 東北能開大付属青森短大	28	10	4	10		4	8		6		2	
3 岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	32	5	5	10	7	5	11	2	3	2	2	2
	041 宮城職業能力開発促進センター	33	5	5	12	10	1	17	2	9	2	2	2
4 宮城県	049 東北職業能力開発大学校	33	5	3	12	11	2	3		3			
	051 秋田職業能力開発促進センター	32	5	4	11	11	1	11	2	3	2	2	2
5 秋田県	059 東北能開大付属秋田短大	34	8	3	11	10	2	4		3	1		
	061 山形職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
7 福島県	071 福島職業能力開発促進センター	34	7	4	10	11	2	13	2	6	3		2
	072 いわき訓練センター	34	2	8	12	10	2	0					
	073 会津訓練センター	32	10		11	10	1	3				2	1
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	31	7	3	10	9	2	12	2	4	2	2	2
	091 栃木職業能力開発促進センター	32	8	2	9	11	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県	099 関東職業能力開発大学校	32		10	10	10	2	3		3			
	101 群馬職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	33	9	1	6	15	2	17	2	9	2	2	2
	121 千葉職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2
12 千葉県	122 君津訓練センター	31	8	8	3	11	1	4		4			
	123 高度訓練センター	32	6	3	11	10	2	3		3			
	129 関東能開大付属千葉短大	34	9	1	10	14		3		3			
13 東京都	139 職業大	0						0					
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	5	1			4		0					
15 新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	159 北陸能開大付属新潟短大	32	8	2	10	10	2	3		3			
16 富山県	161 富山職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	169 北陸職業能力開発大学校	39	10	3	10	14	2	4		4			
17 石川県	171 石川職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	179 北陸能開大付属石川短大	30	8	5	8	7	2	6		6			
18 福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19 山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	201 長野職業能力開発促進センター	32	8	2	10	11	1	11	2	3	2	2	2
20 長野県	202 松本訓練センター	32	6	5	9	10	2	3		3			
	211 岐阜職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2
21 岐阜県	219 東海職業能力開発大学校	38	11	1	16	9	1	7		7			
	221 静岡職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	18	2	10	2	2	2
22 静岡県	229 東海能開大付属浜松短大	32	8	2	10	10	2	3		3			
	231 中部職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
23 愛知県	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
	241 三重職業能力開発促進センター	33	8	3	8	12	2	11	2	3	2	2	2
24 三重県	242 伊勢訓練センター	33	5	5	11	10	2	3		3			
	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
25 滋賀県	259 近畿能開大付属滋賀短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
	261 京都職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
26 京都府	269 近畿能開大付属京都短大	32	4	6	10	10	2	3		3			
	271 関西職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	18	2	10	2	2	2
27 大阪府	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
	279 近畿職業能力開発大学校	36	5	6	12	12	1	4		4			
	281 兵庫職業能力開発促進センター	32	5	6	9	10	2	19	2	11	2	2	2
28 兵庫県	282 加古川訓練センター	31	5	6	10	10		4		4			
	289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	5	1	3	1			0					
	291 奈良職業能力開発促進センター	38	9	4	10	14	1	12	3	3	2	2	2
30 和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県	312 米子訓練センター	32	9	1	10	10	2	3		3			
	321 鳥根職業能力開発促進センター	36	5	7	10	12	2	11	2	3	2	2	2
32 鳥根県	329 中国能開大付属鳥根短大	31	7	4	9	10	1	4		4			
	331 岡山職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
33 岡山県	339 中国職業能力開発大学校	32	6	4	11	9	2	3		3			
	341 広島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	18	2	10	2	2	2
34 広島県	349 中国能開大付属福山短大	35	5	6	12	10	2	3		3			
	351 山口職業能力開発促進センター	32	5	5	11	11		13	1	3	5	2	2
35 山口県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	12	2	3	2	2	3
	371 香川職業能力開発促進センター	33	1	8	12	10	2	12	2	3	2	2	3
37 香川県	379 四国職業能力開発大学校	32	9	1	10	10	2	3		3			
	381 愛媛職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
38 愛媛県	391 高知職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	399 四国能開大付属高知短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
40 福岡県	401 福岡職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	402 飯塚訓練センター	32	6	4	10	10	2	3		3			
	409 九州職業能力開発大学校	32	9		12	10	1	3		3			
41 佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	421 長崎職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県	422 佐世保訓練センター	32	4	6	10	10	2	3		3			
	431 熊本職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	18	2	10	2	2	2
43 熊本県	432 荒尾訓練センター	32	7	5	7	12	1	3		3			
	441 大分職業能力開発促進センター	32	4	6	9	11	2	11	2	3	2	2	2
44 大分県	451 宮崎職業能力開発促進センター	33	6	4	11	10	2	11	2	3	2	2	2
	452 延岡訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
45 宮崎県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	469 九州能開大付属川内短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
46 鹿児島県	471 沖縄職業能力開発促進センター	33	1	10	5	13	4	11	2	5	2	2	
	479 沖縄職業能力開発大学校	31	33	1	11	10		5		3			2
合計		2697	510	354	830	852	151	733	92	356	98	92	95



